

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井道夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間		第64期 第3四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		17,150,802		18,376,756		23,333,506
経常利益又は経常損失()	(千円)		47,647		133,701		47,057
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)		117,205		6,002		56,505
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		109,476		147		46,808
純資産額	(千円)		3,218,538		3,270,518		3,301,824
総資産額	(千円)		12,542,915		13,246,287		12,495,846
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)		30.09		1.54		14.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		25.7		24.5		26.3

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間		第64期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.08		15.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第63期第3四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であるクリット株式会社は、同連結子会社であるガイドレ株式会社に吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結子会社の数は1社減少しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や福島原発事故などの影響による景気の足踏み状態からようやく持ち直す動きが見られ、景気は回復基調となりました。その一方で、欧州財務危機の深刻化や米国経済の景気回復懸念、歴史的な円高の進行や株価の低迷、さらに電力供給の制約といった景気の先行が懸念される要因を抱えています。

管工機材業界におきましては、震災で生産拠点が被害を受けたことによる商品不足は概ね解消し、一部の地域で見られた工事着工の遅れも改善しております。また、住宅着工も依然として低い水準ではあるものの安定して推移しており、3大都市圏（東京、大阪、名古屋）を中心として需要は回復に向かっていきます。

このような状況の下、需要の回復に対応するために、全国の販売ネットワークを活かし、営業所併設のヤードを活用した十分な商品在庫とタイムリーな商品供給を行いました。また、被災地において少しでも復興に寄与するようスムーズな商品供給に努めました。

以上の結果、連結売上高は18,376百万円（前年同期比7.1%増加）となり、売上総利益は3,218百万円（前年同期比8.5%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は104百万円の増加となり、営業利益は107百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。また、当期の営業外損益が25百万円の収益となったことにより、経常利益は133百万円（前年同期は47百万円の損失）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の四半期純利益は6百万円（前年同期は117百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は18,221百万円（前年同期比6.2%増加）、セグメント利益(営業利益)は103百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は155百万円、セグメント利益(営業利益)は4百万円となりました。

当セグメントは、第1四半期連結会計期間より上海穴吹装飾工程有限公司の損益計算書を新たに連結したことによる新たな事業セグメントであります。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使われる商品が中心となります。第2四半期からの首都圏の活発な建築需要が継続しており、第3四半期においても堅調に推移しております。特に関東圏はビルやマンションの需要が回復傾向にあり市場が安定的に創出され、当商品群の売上高は4,183百万円（前年同期比10.7%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建てや集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心となります。電力供給の問題による給湯機器の変更に伴い、一部配管材料の需要が少なくなりました。一方給水関連商材は、競争激化するも、インフラ整備の部材として順調に推移し、当商品群の売上高は4,586百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、主に戸建住宅や集合住宅の外溝部材となります。上期の需要と供給は共に震災の影響を最も強く受けましたが、第3四半期において回復基調となりました。西日本地区は低調であったものの、東日本地区は停滞していた工事が稼働し始めたこと、復興に向けた需要が好調に推移したことにより、当商品群の売上高は5,039百万円（前年同期比6.6%増加）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。震災の影響やタイの洪水の影響により一部の商品でメーカーからの供給が激減しましたが、供給量の回復につれて販売も増加傾向にあります。約2年前から取り組んでいる加工管についても着実に成果が出てきており、当商品群の売上高は4,412百万円（前年同期比6.2%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて808百万円増加し、流動資産合計で9,504百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が526百万円、たな卸資産が221百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、固定資産合計で3,741百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却による減少等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,243百万円増加し、流動負債合計で8,310百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,411百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が262百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて461百万円減少し、固定負債合計で1,665百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が485百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、純資産合計で3,270百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が25百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,698	1,048,220
受取手形及び売掛金	5,163,349	5,689,778 ²
商品及び製品	2,015,241	2,228,687
仕掛品	89,623	116,850
原材料及び貯蔵品	201,467	182,184
繰延税金資産	96,500	83,532
未収還付法人税等	27,799	-
その他	116,170	195,895
貸倒引当金	13,150	40,506
流動資産合計	8,695,701	9,504,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	298,048	278,970
機械装置及び運搬具（純額）	14,371	12,459
土地	1,800,689	1,800,689
その他（純額）	43,961	36,146
有形固定資産合計	2,157,071	2,128,264
無形固定資産	58,993	54,219
投資その他の資産		
その他	1,727,584	1,718,021
貸倒引当金	143,504	158,862
投資その他の資産合計	1,584,080	1,559,159
固定資産合計	3,800,145	3,741,643
資産合計	12,495,846	13,246,287

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,510,669	5,698,311 ²
短期借入金	-	1,411,752
1年内返済予定の長期借入金	1,109,916	847,556
未払法人税等	84,357	43,017
賞与引当金	138,106	56,657
その他	224,269	253,341
流動負債合計	7,067,319	8,310,636
固定負債		
長期借入金	1,137,993	652,186
退職給付引当金	559,583	587,907
役員退職慰労引当金	13,311	14,639
役員退職慰労未払金	179,000	179,000
その他	236,814	231,398
固定負債合計	2,126,703	1,665,132
負債合計	9,194,022	9,975,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,850,744	1,825,589
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,258,612	3,233,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,595	15,420
為替換算調整勘定	-	473
その他の包括利益累計額合計	22,595	14,946
少数株主持分	20,616	22,114
純資産合計	3,301,824	3,270,518
負債純資産合計	12,495,846	13,246,287

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,150,802	18,376,756
売上原価	14,184,022	15,158,487
売上総利益	2,966,780	3,218,269
販売費及び一般管理費	3,005,478	3,110,361
営業利益又は営業損失()	38,697	107,907
営業外収益		
受取利息	457	436
受取配当金	3,944	5,065
負ののれん償却額	12,976	-
不動産賃貸料	52,293	50,833
仕入割引	99,637	107,466
貸倒引当金戻入額	-	868
その他	35,264	19,503
営業外収益合計	204,574	184,173
営業外費用		
支払利息	21,951	20,156
手形売却損	27,707	28,075
不動産賃貸原価	38,590	34,556
売上割引	36,519	38,071
デリバティブ評価損	57,348	1,713
その他	31,406	35,804
営業外費用合計	213,524	158,378
経常利益又は経常損失()	47,647	133,701
特別利益		
固定資産売却益	-	2,213
貸倒引当金戻入額	5,508	-
特別利益合計	5,508	2,213
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,376	-
固定資産除却損	20	-
投資有価証券売却損	199	-
投資有価証券評価損	16,805	4,108
特別損失合計	22,401	4,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64,540	131,807
法人税等	52,665	123,832
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	117,205	7,974
少数株主利益	-	1,971
四半期純利益又は四半期純損失()	117,205	6,002

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	117,205	7,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,729	7,175
為替換算調整勘定	-	947
その他の包括利益合計	7,729	8,122
四半期包括利益	109,476	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,476	1,645
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,497

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当社の連結子会社であったクリット株式会社は、同連結子会社であるガイドレ株式会社(存続会社)に吸収合併されております。これに伴い連結子会社は1社減少しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,254千円減少し、法人税等は40,461千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	1,790,648千円	1,689,976千円
受取手形裏書譲渡高	160,828千円	163,355千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	442,331千円	501,753千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		70,863千円
支払手形		691,438千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	62,315千円	54,832千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,578	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	18,221,472	18,221,472	155,283		18,376,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2,257	(2,257)	
計	18,221,472	18,221,472	157,541	(2,257)	18,376,756
セグメント利益	103,049	103,049	4,857		107,907

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までは、「管工機材」の単一セグメントであり記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、上海穴吹装飾工程有限公司の損益計算書を新たに連結したことにより、室内装飾施工の事業が増えております。

よって、「管工機材」を報告セグメントとし、室内装飾の施工等を「その他」の区分のセグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

ガイドレ株式会社はクリット株式会社を吸収合併しております。

当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	30円09銭	1円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	117,205	6,002
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	117,205	6,002
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,668	3,894,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 11,684千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成23年12月9日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。